

第4章 地域資料のデジタル化

以下、地域資料のデジタル化²¹に対する取組全般について述べる。

1 地域資料のデジタル化

まず、地域資料のデジタル化を実施しているかどうかについて調査を行った。続いて、デジタル化のきっかけ、デジタル化の目的、デジタル化対象資料や優先順位等について調査した。そして、デジタル化した地域資料の保存・保管方法、公開・提供方法、原資料の取扱い、デジタル化の取組による変化等について調査したものをまとめる。

(1) 地域資料のデジタル化の実施状況

地域資料のデジタル化を実施しているかどうかについて尋ねた。

都道府県立図書館では、「現在、地域資料のデジタル化を行っている」が29館（61.7%）で最も多く、「地域資料のデジタル化を行った事が無い」は2館（4.3%）であった（図4.1）。

市区町村立図書館では、「地域資料のデジタル化を行ったことが無い」が最も多く、952館（76.0%）であり、都道府県立図書館に比べ、市区町村立図書館では、地域資料のデジタル化への取組がまだ進行していない現状が分かる（図4.2）。

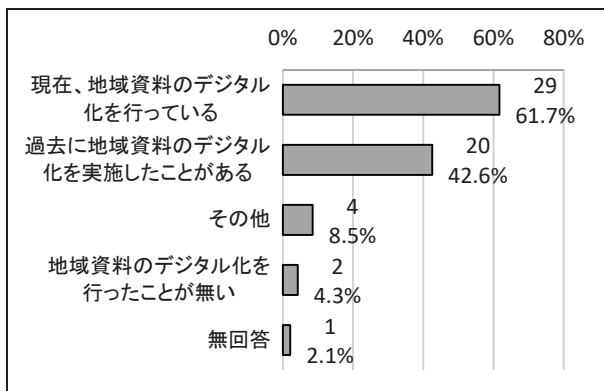


図4.1 地域資料デジタル化実施状況(都道府県)
調査対象数 47 (複数回答可)

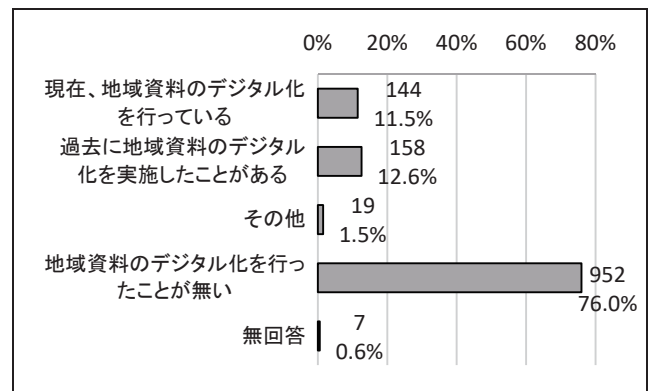


図4.2 地域資料デジタル化実施状況(市区町村)
調査対象数 1253 (複数回答可)

(2) 地域資料のデジタル化のきっかけ

本問以降2までは、(1)で「現在、地域資料のデジタル化を行っている」「過去に地域資料のデジタル化を実施したことがある」「その他」と回答した図書館を対象として調査した。

まず、デジタル化のきっかけについて尋ねた。

都道府県立図書館では、「資料の劣化・虫損など」が27館（61.4%）で最も多かったほか、「特別な予算（緊急雇用対策事業費等）がついたため」も25館（56.8%）と半数を超えている（図4.3）。「その他」として挙げられているものとしては、「図書館改革の取組の一つである電子図書館サービスの基幹事業として開始した」「出身作家からの寄付による事業」などがあつた。

市区町村立図書館でも、「資料の劣化・虫損など」が最も多く146館（49.7%）であり、「特別な予

²¹ 本調査におけるデジタル化とは、「図書館（自館）が所蔵する資料（アナログデータ）を、撮影やスキャンなどの方法によりデジタル信号に変換し、画像データ等を作製すること。」を指すこととした。また、「デジタルライブラリー」「デジタル・アーカイブ」は、「デジタル化された地域資料を、特定テーマに基づきひとまとめにして整理し、検索機能等を付してインターネットなどで提供しているもの。」を指すこととする。

算（緊急雇用対策事業費等）がついたため」が105館（35.7%）と続いた（図4.4）。「その他」として「図書館システム更新時のホームページ見直しに伴い実施」「地元新聞社からの要望」などがあつた。

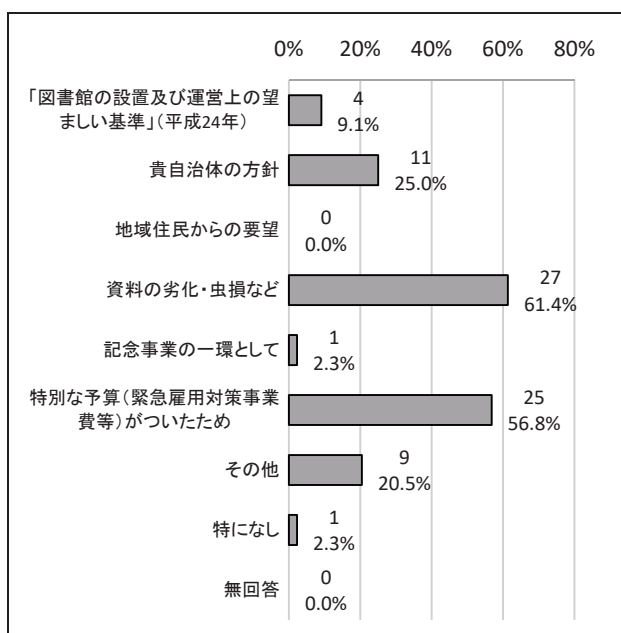


図 4.3 デジタル化のきっかけ(都道府県)
調査対象数 44 (複数回答可)

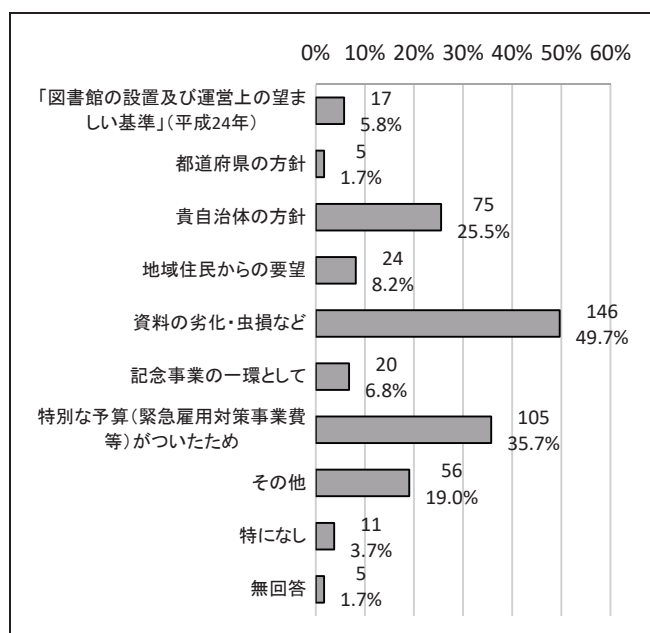


図 4.4 デジタル化のきっかけ(市区町村)
調査対象数 294 (複数回答可)

(3) 地域資料のデジタル化の目的

地域資料のデジタル化の目的について尋ねた。

都道府県立図書館では、「資料保存と利用の両立」が43館（97.7%）で最も多く、「資料の閲覧における利便性の向上」が41館（93.2%）、「調査研究への貢献」が37館（84.1%）と続いている（図4.5）。市区町村立図書館でも、「資料保存と利用の両立」が266館（90.5%）と最も多いが、それ以外については、都道府県立図書館に比べると全体的に低い割合となっている（図4.6）。

「その他」として、都道府県立図書館では、「資料と人の新しい繋がりに資すること」「市町村支援の一環」「地域資料単独ではなく館のデジタル化事業として開始した」が挙げられた。市区町村立図書館では、情報発信力の強化を挙げている館が多かった。

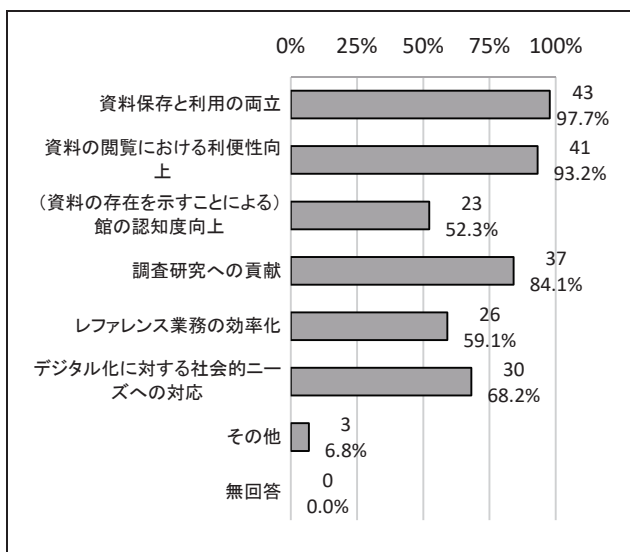


図 4.5 デジタル化の目的(都道府県)
調査対象数 44 (複数回答可)

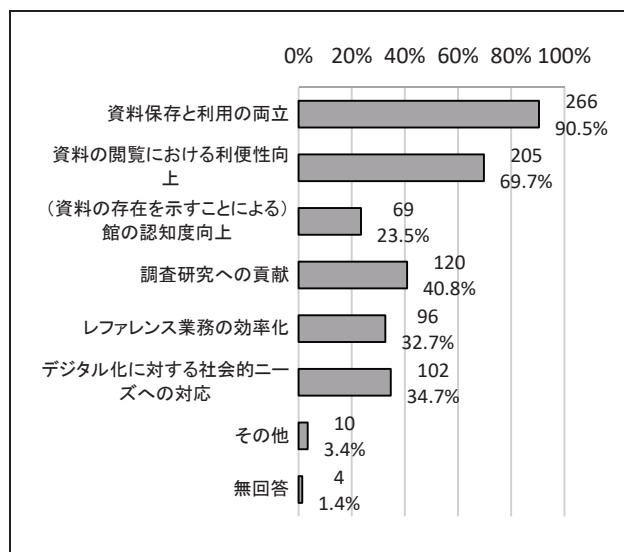


図 4.6 デジタル化の目的(市区町村)
調査対象数 294 (複数回答可)

(4) 参考にした図書館

地域資料をデジタル化する取組を開始する上で、参考にした図書館について尋ねた。

都道府県立図書館では、18館が35の図書館を挙げている。そのうち、8館は国立国会図書館であり、23館が都道府県立図書館であった。それ以外は、市区町村立図書館が2館、専門機関（県立総合文化センター等）が2館、大学図書館が1館であった。具体的には、参考にした都道府県立図書館として秋田県立図書館を挙げている図書館が5館と一番多かった。

市区町村立図書館では、62館が92の図書館を挙げている。そのうち、14館は国立国会図書館であり、38館が市区町村立図書館で、36館が都道府県立図書館であった。それ以外に、大学図書館が4館であった。

(5) 地域資料におけるデジタル化対象資料

デジタル化の対象とする代表的な地域資料について尋ねた（図4.7、図4.8）。

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、「貴重資料」を挙げた館が多い。次いで都道府県立図書館では「地図、絵図など一枚ものの資料」を挙げた館が多かったが、市区町村立図書館では、「劣化が著しい資料」を挙げている館が多かった。

「その他」としては、以下のような回答が挙げられた。

（都道府県立図書館の例）

- ・ 古典籍群
- ・ 郷土の災害記録等
- ・ 利用により劣化のおそれのある資料

（市区町村立図書館の例）

- ・ 地域に関する新聞記事の切り抜き
- ・ 郷土に係る映像、音声
- ・ 地域に伝わる民話の紙芝居

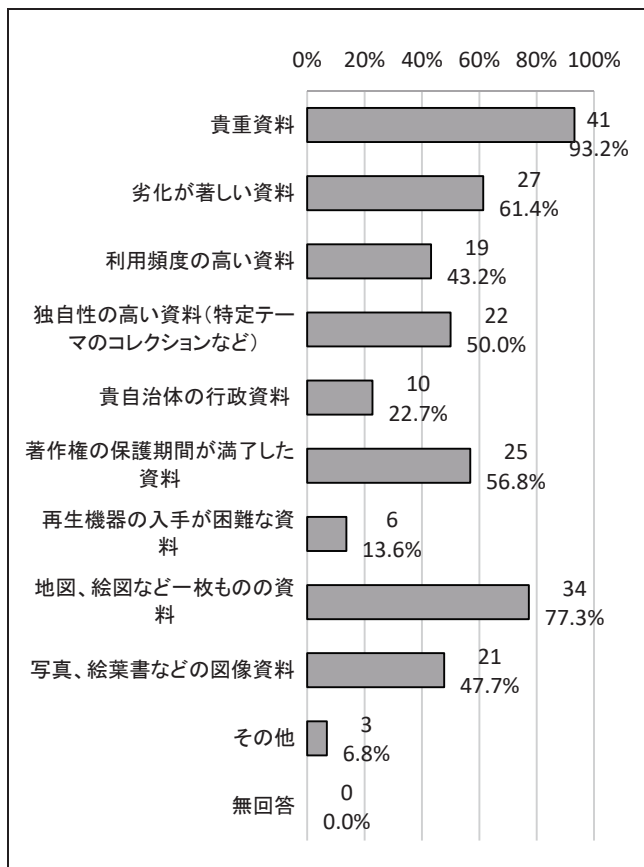


図 4.7 デジタル化対象資料(都道府県)
調査対象数 44 (複数回答可)

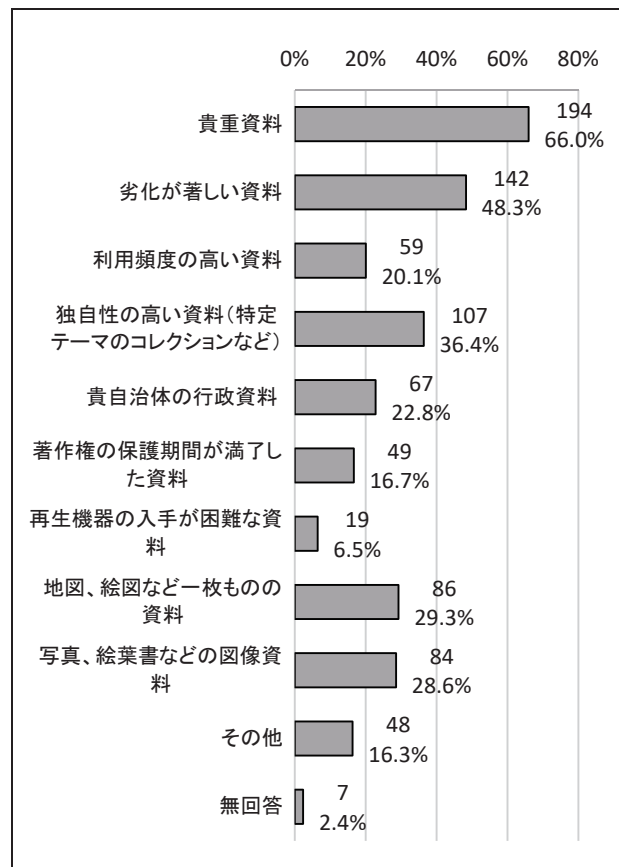


図 4.8 デジタル化対象資料(市区町村)
調査対象数 294 (複数回答可)

(6) 地域資料におけるデジタル化対象の優先順位

デジタル化対象資料の優先順位について上位3位までを尋ねた（図4.9～4.14）。

都道府県立図書館、市区町村立図書館いずれも、優先順位1位に挙げられた資料として最も多かったのは、「貴重資料」であった。特に、都道府県立図書館の場合は約7割の館が挙げており、貴重資料のデジタル化に対する優先度の高さがうかがえる。2位に挙げられた資料は、いずれも「劣化が著しい資料」であった。また、都道府県立図書館では、第3位として「地図、絵図など一枚ものの資料」を挙げる館が多かった。

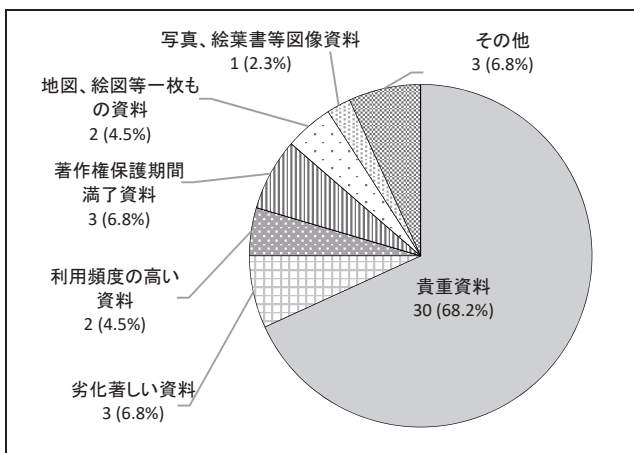


図4.9 デジタル化優先順位1位(都道府県) 調査対象数44(複数回答可)

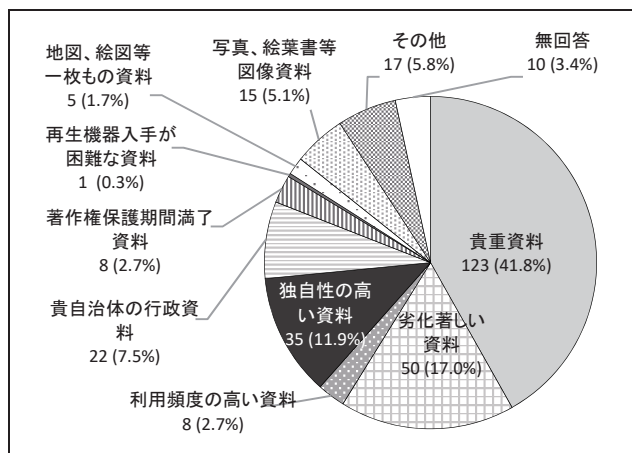


図4.10 デジタル化優先順位1位(市区町村) 調査対象数294(複数回答可)

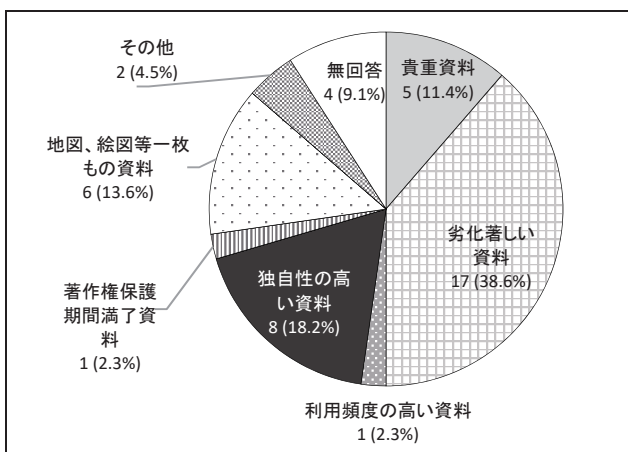


図4.11 デジタル化優先順位2位(都道府県) 調査対象数44(複数回答可)

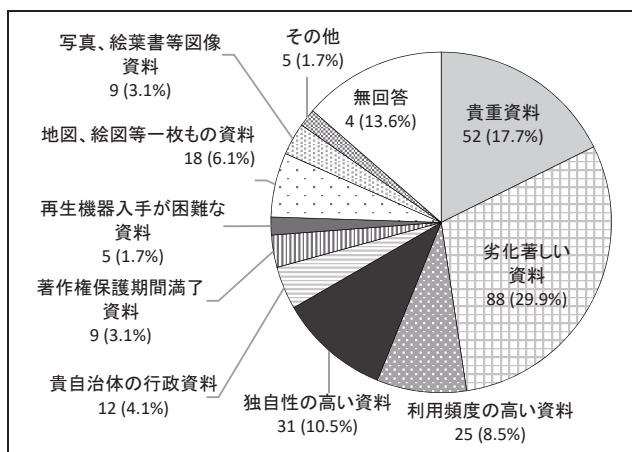


図4.12 デジタル化優先順位2位(市区町村) 調査対象数294(複数回答可)

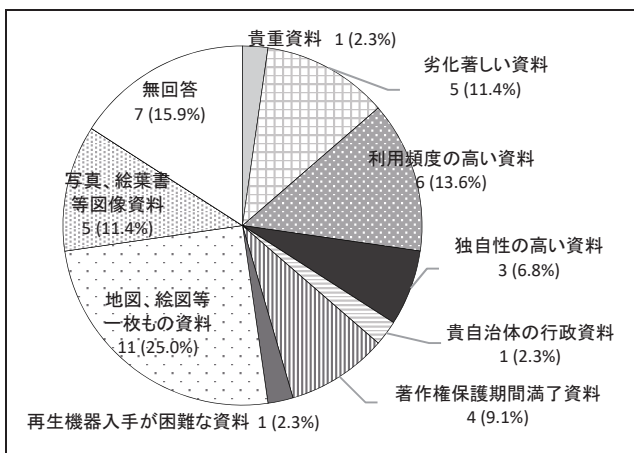


図4.13 デジタル化優先順位3位(都道府県) 調査対象数44(複数回答可)

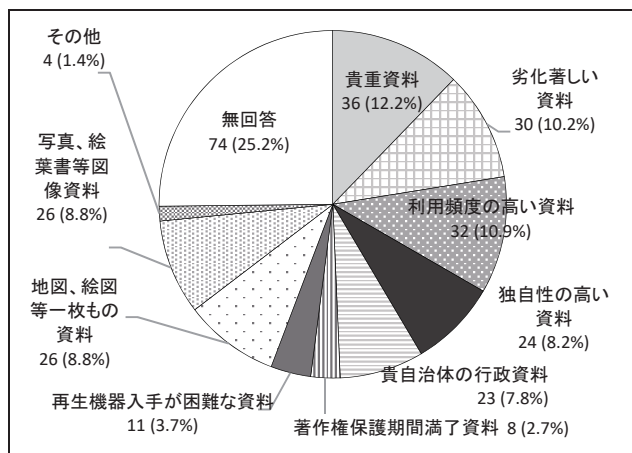


図4.14 デジタル化優先順位3位(市区町村) 調査対象数294(複数回答可)

(7) デジタル化済データの保存・保管方法

デジタル化済みの画像データ等の保存・保管方法について尋ねた。

都道府県立図書館では、「DVD-R、外付けHDD等のメディアに保存」が41館（93.2%）で最も多かった。「図書館システム以外の画像データベース等に登録」「ファイルサーバなどのハードディスクに保存」もそれぞれ4割を超えており、複数の方法でデジタル化済データを保存、保管している図書館が多いことが分かる（図4.15）。

市区町村立図書館でも「DVD-R、外付けHDD等のメディアに保存」は183館（62.2%）と最も多かった。「図書館以外のデータベースに登録」や「図書館システムに所蔵資料と合わせて登録」の割合は、都道府県立図書館に比べて高い（図4.16）。

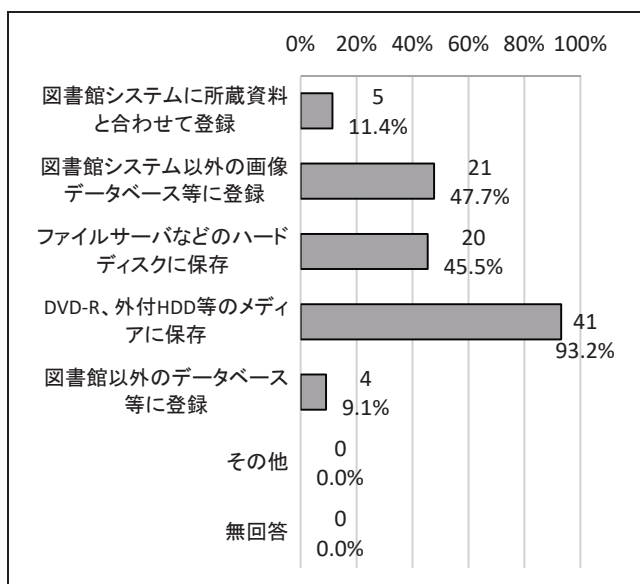


図 4.15 保存・保管方法（都道府県）
調査対象数 44（複数回答可）

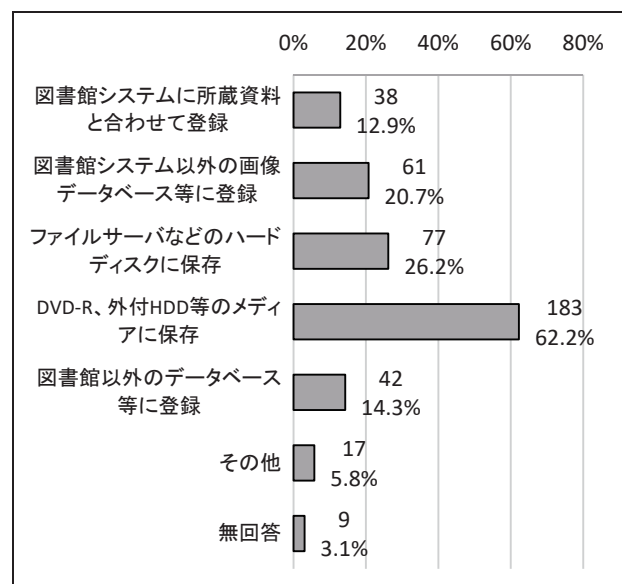


図 4.16 保存・保管方法（市区町村）
調査対象数 294（複数回答可）

(8) デジタル化した地域資料の公開・提供方法

デジタル化した地域資料の公開・提供方法について尋ねた。

都道府県立図書館では、「自館の画像データベース等（検索可）で公開」が25館（56.8%）で最も多く、「自館ウェブサイトの画像ギャラリー等（検索不可）で公開」が18館（40.9%）で続いた（図4.17）。

一方、市区町村立図書館では、「自館ウェブサイトの画像ギャラリー等（検索不可）で公開」が最も多く、74館（25.2%）であった。また、「提供の予定がある（現在は提供していない）」24館（8.2%）と「提供していない」37館（12.6%）を合わせると、地域資料をデジタル化してはいるものの、公開・提供をしていない図書館が2割以上あることが分かる。

「その他」としては、以下のような回答が挙げられた。

（都道府県立図書館の例）

- ・ CD-ROM に保存して県内公立図書館等に提供
- ・ 貸出用 DVD 等を所蔵
- ・ 館内にあるデジタルサイネージで公開

(市区町村立図書館の例)

- ・DVD-R等のメディアに保存したものを館外貸出
- ・図書館の電子書籍プラットフォームで公開
- ・一部を都道府県立図書館のデジタルアーカイブ内で公開
- ・利用者からの申請に応じて提供（公開はしていない）

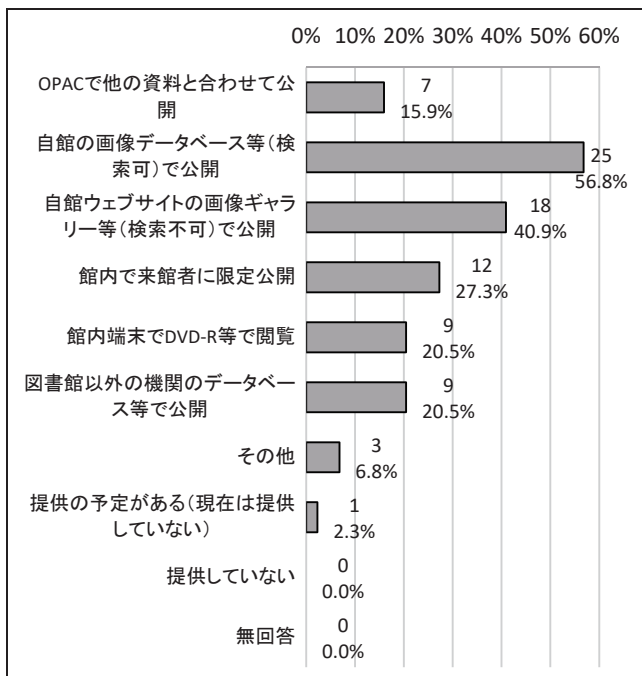


図 4.17 公開・提供方法（都道府県）
調査対象数 44（複数回答可）

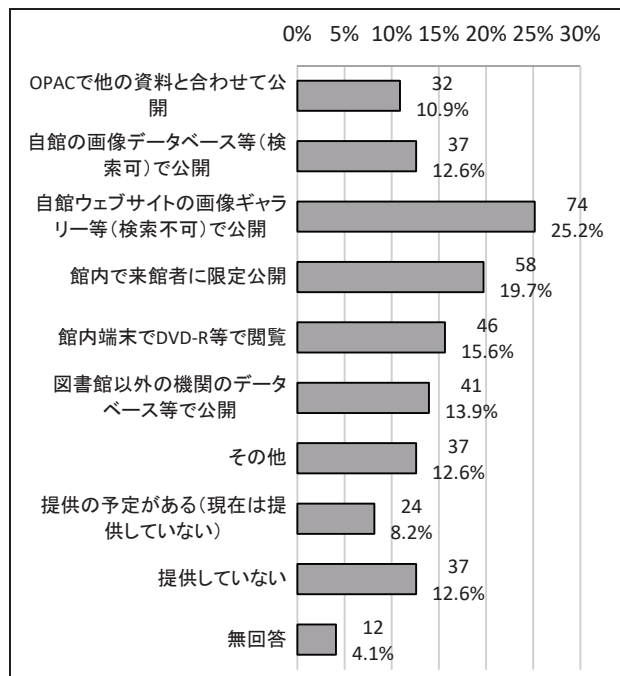


図 4.18 公開・提供方法（市区町村）
調査対象数 294（複数回答可）

(9) デジタル化して公開・提供している地域資料の原資料の扱い

(8) において、デジタル化した地域資料を何らかの方法で公開・提供していると回答した図書館に、デジタル化済み地域資料の原資料の扱いについて尋ねた（図 4.19）。

都道府県立図書館では、「デジタル化データ、原資料の両方を閲覧可としている」が 18 館（41.9%）で、最も多かった。市区町村立図書館でも、「デジタル化データ、原資料の両方を閲覧可としている」が最も多く 125 館（56.6%）であり、市区町村立図書館の方の割合が高くなっている。

「その他」としては、「原資料は研究目的以外では提供禁止としている」など、原則不可だが一部利用を認めているといった回答が、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに多かった。

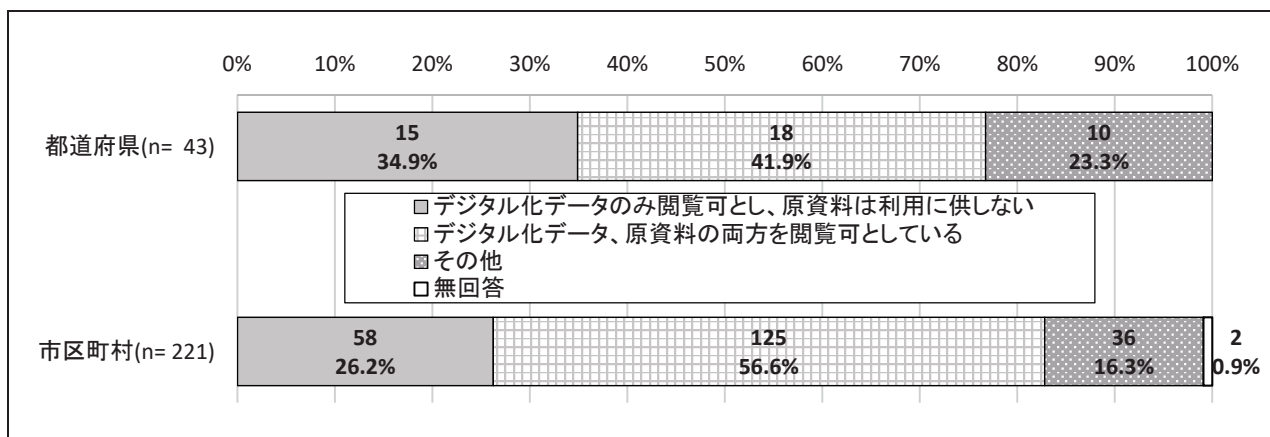


図 4.19 デジタル化済み地域資料の原資料の扱い

(10) 地域資料のデジタル化及び（デジタル化資料の）公開・提供に係る作業の担当

地域資料のデジタル化及びデジタル化資料の公開・提供に係る作業の担い手について尋ねた（図4.20、4.21）。

「計画」に関しては、「図書館職員（地域資料担当）」が最も多く、都道府県立図書館では 33 館（75.0%）、市区町村立図書館では 168 館（57.1%）であった。

「資料選定」についても同様だが、都道府県立図書館では 37 館（84.1%）、市区町村立図書館では 187 館（63.6%）と「図書館職員（地域資料担当）」の割合が計画よりも高かった。デジタル化の資料選定については地域資料担当の職員に任せている図書館が多いことが分かる。

「デジタル化」は、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに「外部委託」が最も多かったが、次いで、都道府県立図書館では「一部外部委託」（13.6%）が多かったのに対し、市区町村立図書館では「図書館職員（地域資料担当）」（19.7%）が多かった。

「システム構築」でも同様に「外部委託」が多かったが、市区町村立図書館の場合、「実施していない」も 70 館（23.8%）あり、システム面まで整備できていない図書館があることが分かった。

「システム運用」では、都道府県立図書館では「外部委託」が 14 館（31.8%）と最も多いのに対し、市区町村立図書館では「実施していない」が 73 館（24.8%）と最も多く、次いで、「図書館職員（地域資料担当）」65 館（22.1%）であった。

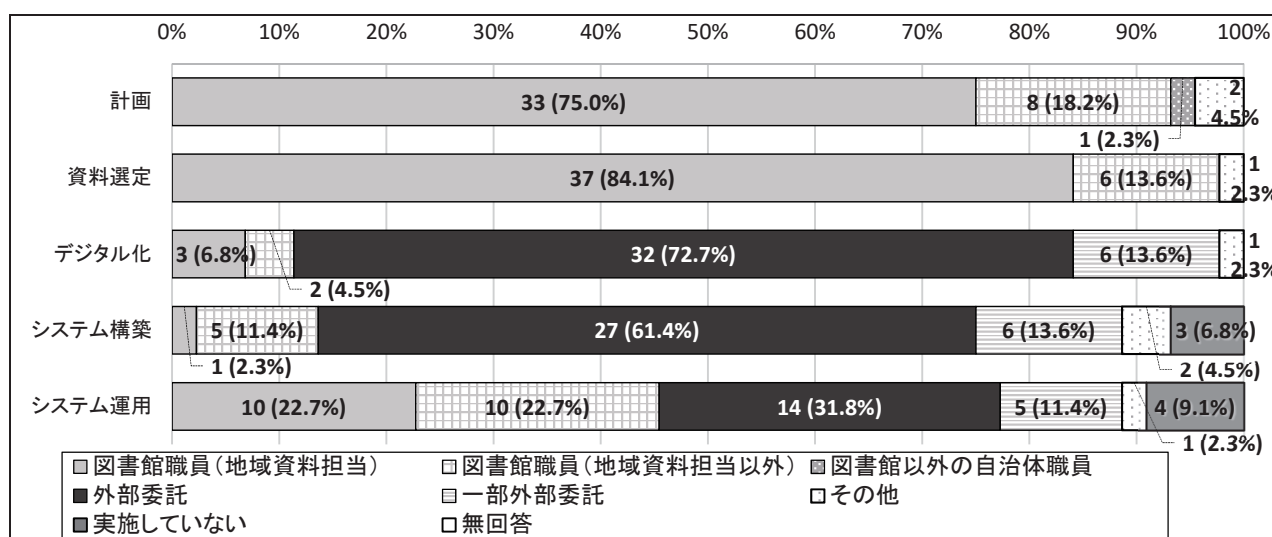


図 4.20 デジタル化及びデジタル化資料の公開・提供に係る作業担当（都道府県）n=44

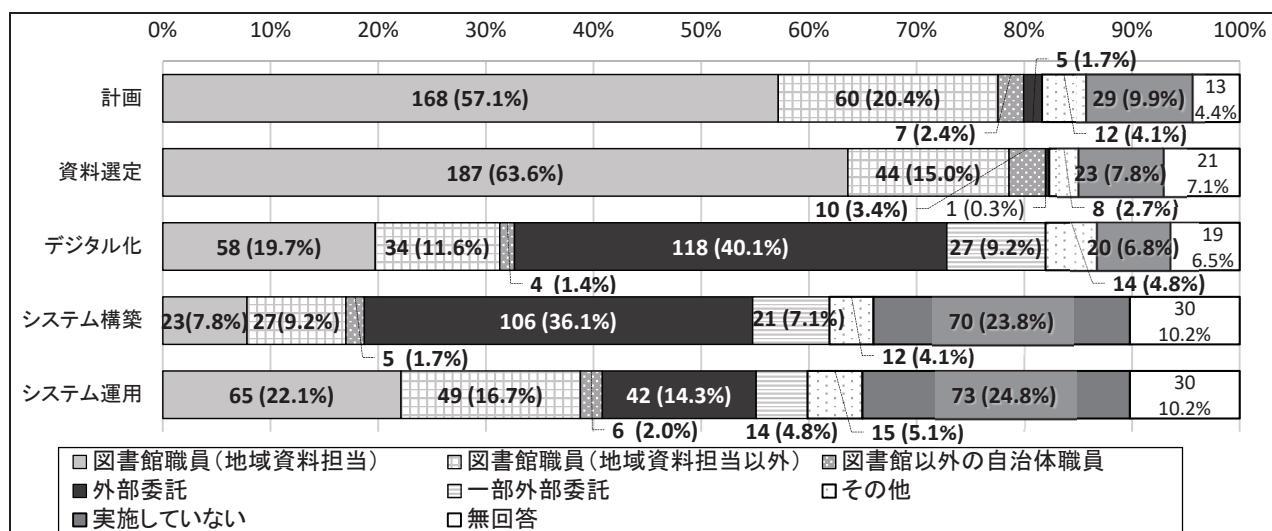


図 4.21 デジタル化及びデジタル化資料の公開・提供に係る作業担当（市区町村）n=294

(11) 従来の状況からの変化

地域資料のデジタル化の取組の結果、従来の状況からの変化について尋ねた。

都道府県立図書館では、「外部機関からの地域資料利用の協力依頼が増加した」が35館（79.5%）で最も多く、次いで「広報に役立った」27館（61.4%）が多かった（図4.22）。

市区町村立図書館では、「地域資料サービスに対する認知度が上がった」が88館（29.9%）で最も多かったが、「特に変化はない」とした図書館も86館（29.3%）と、ほぼ同数あった（図4.23）。

「その他」として、都道府県立図書館では、「県外の報道機関や出版社からの二次利用要求が増加」、「絵図資料の提供が容易になった」「デジタル化に関する職員の意識が高まった」などが挙げられている。また、市区町村立図書館では、「劣化が著しく提供不可能であった資料が提供可能になった」「未整理となっていた資料を整理することができた」「保管に割いていた空間を有用に活用できた」「デジタル化作業担当職員が1名増員になった」などが挙げられた。

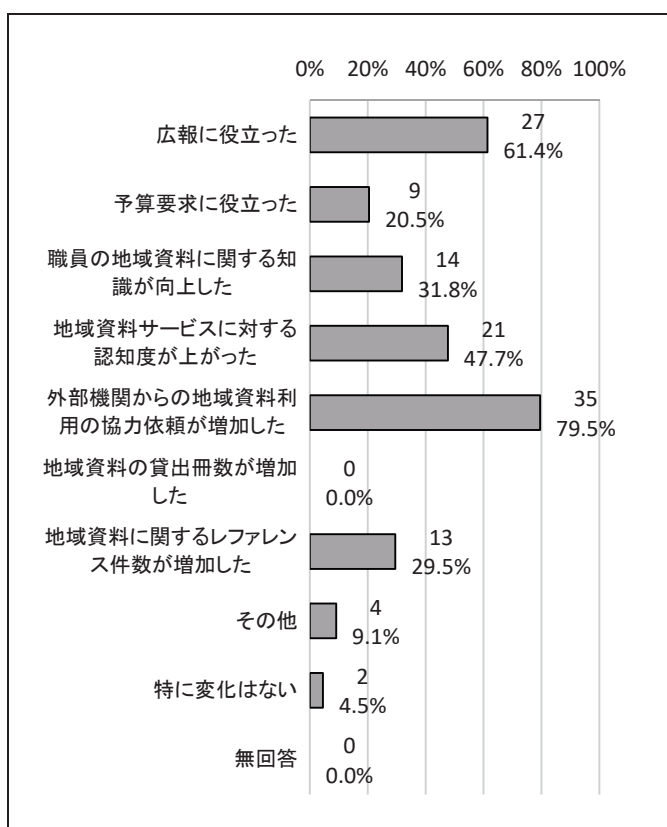


図 4.22 従来の状況からの変化（都道府県）
調査対象数 44（複数回答可）

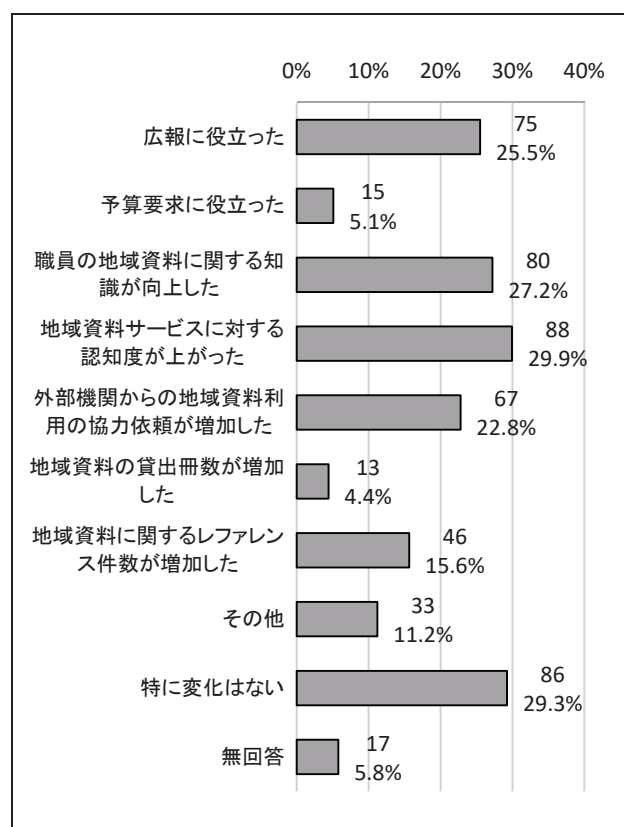


図 4.23 従来の状況からの変化（市区町村）
調査対象数 294（複数回答可）

2 地域資料のデジタル化に関する課題

ここでは、地域資料のデジタル化に関して、現在解決すべき課題と各図書館が考える事項についてまとめた。

重要なものを3つまで選択してもらっている。

都道府県立図書館では、「予算が不足している」が31館（70.5%）で最も多く、「中長期の計画が不十分である」23館（52.3%）、「職員のデジタル化に関する専門的知識が不十分である」22館（50.0%）と続いた。市区町村立図書館でも、「予算が不足している」が150館（51.0%）と最も多かったが、都道府県立図書館に比べると割合は低く、予算以外のことを課題として挙げている館が多い。

「その他」の課題として、都道府県立図書館では、「市販の専用公開システムの導入費用が高額」「人

員が不足している」「作業量に対し人手が不足している」「課題ではないが、史料の整理を丁寧に進めるよう努めている」などが挙げられた。市区町村立図書館では、「時代ごとに項目が分かれており、検索機能がないため、欲しい資料を探す際に困難である」「寄贈や購入で増加する資料のデジタル化を追加(継続)できるような財政的裏付けが欲しい」「検索機能を含めてデジタル化した業者が倒産したため、検索機能が使用できなくなった」などが挙げられた。

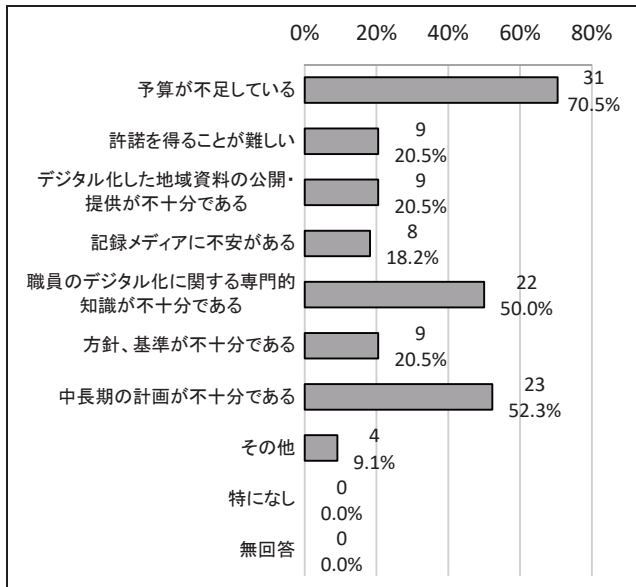


図 4.24 地域資料デジタル化の課題(都道府県)
調査対象数 44 (複数回答可)

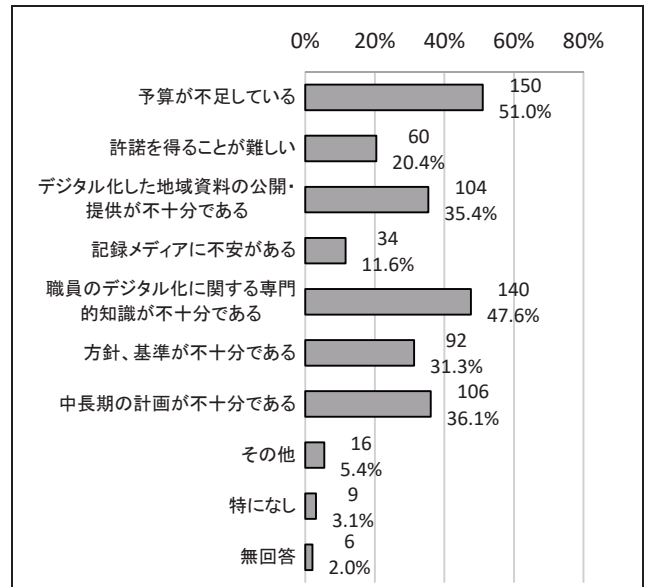


図 4.25 地域資料デジタル化の課題(市区町村)
調査対象数 294 (複数回答可)

3 地域資料のデジタル化を実施していない図書館

ここでは、地域資料のデジタル化を実施していない図書館を対象として、実施していない理由と、今後の計画の有無について整理する。

(1) 地域資料のデジタル化を実施していない理由

本章 1 (1) で、「地域資料のデジタル化を行ったことが無い」を選んだ図書館に、デジタル化を実施していない理由について尋ねた。

都道府県立図書館では対象となる 2 館からは、「予算が不足している」「職員が不足している」のほか、「その他」として「課題とはしているが具体的な取組みはしていない」が挙げられた(図 4.26)。

市区町村立図書館では、対象となる 952 館のうち、「実際的なノウハウがない」が 659 館(69.2%)と最も多く、その次に「予算が不足している」651 館(68.4%)、「職員が不足している」512 館(53.8%)が続く結果となった(図 4.27)。「その他」として挙げられている理由としては「郷土資料館で実施しているため」「併設の歴史民俗資料館があるので、図書館として考えていない」「原本のまま保存したい」「電算化されていないためデジタル資料を管理できない」などがあつた。

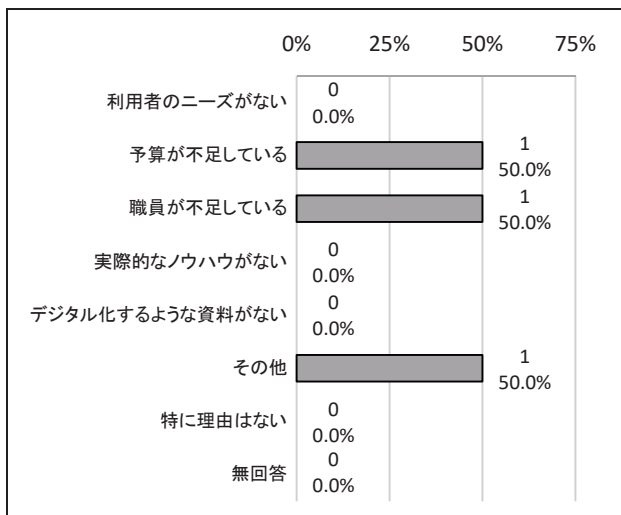


図 4.26 実施していない理由（都道府県）
調査対象数 2（複数回答可）

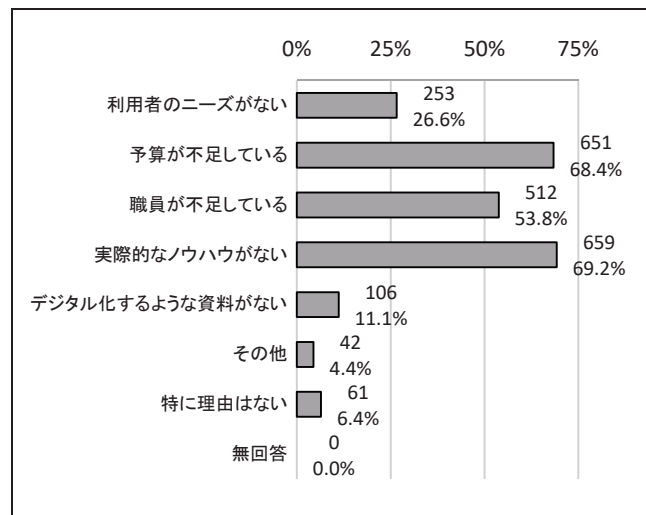


図 4.27 実施していない理由（市区町村）
調査対象数 952（複数回答可）

(2) 今後の実施計画

続いて、今後地域資料のデジタル化を実施する計画があるかを尋ねた。

都道府県立図書館では2館とも「具体的な計画はないが実施したい」と回答している（図 4.28）。市区町村立図書館では、「実施の予定はない」が623館（65.4%）で最も多かったが、「具体的な計画はないが実施したい」294館（30.9%）、「具体的な計画がある」33館（3.5%）と、現在デジタル化を行っていない図書館の約3割が、地域資料のデジタル化を前向きに考えていることが分かった。

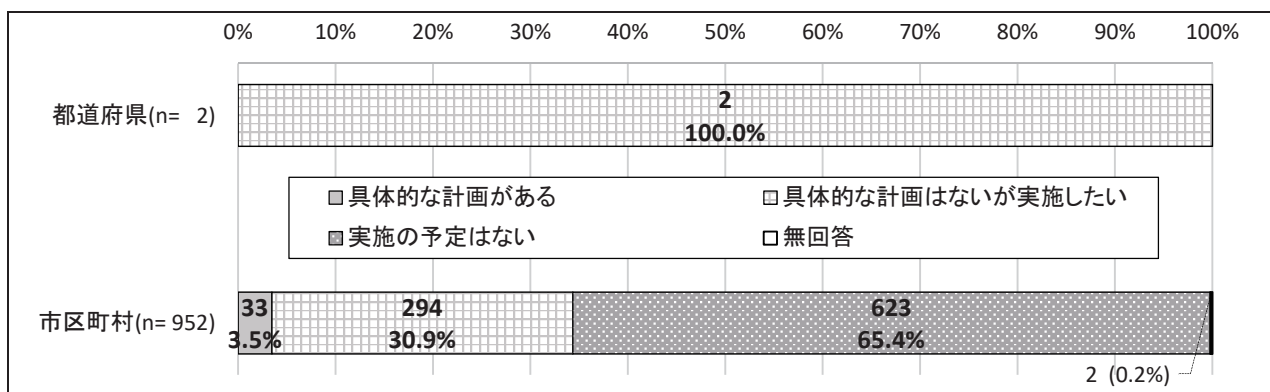


図 4.28 今後の実施計画